

TDB 景気動向調査(全国) — 2013年9月調査 —

2013年10月3日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは46.1、戦後最長の拡大期だった2006年当時まで上昇
 ～「大企業」と「小規模企業」が過去最高を更新、アベノミクス効果が中小零細にも波及～

(調査対象2万2,733社、有効回答1万826社、回答率47.6%、調査開始2002年5月)

< 2013年9月の動向：上昇している >

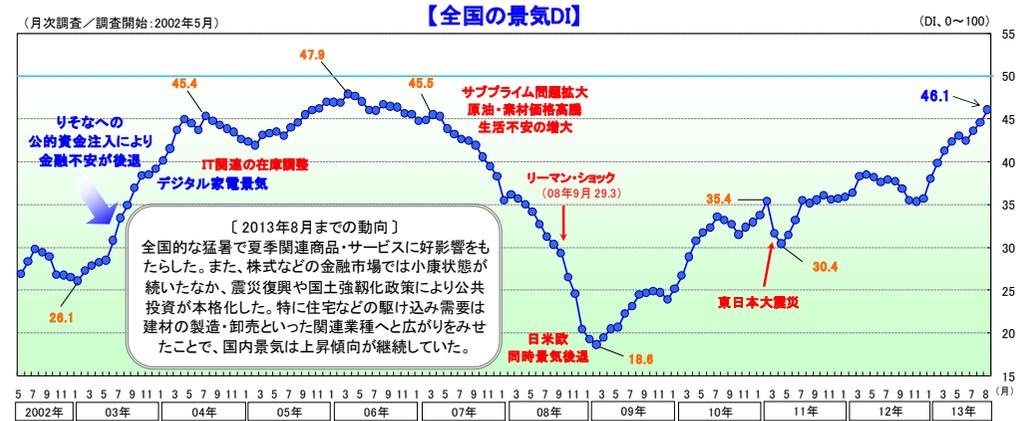
2013年9月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比1.5ポイント増の46.1となり、3カ月連続で改善した。いざなぎ景気を超える戦後最長の拡大期にあった2006年10月(46.3)以来、6年11カ月ぶりの水準。

9月は震災復興や国土強靱化による耐震工事が進み、2020年東京五輪招致決定というニュースが企業マインドの改善を促した。また、マンションなど住宅への駆け込み需要は関連分野の改善につながり、『建設』『製造』『運輸・倉庫』などを中心に全10業界(51業種中43業種)が改善した。地域別では3カ月連続で全10地域が改善、『北海道』『東北』『九州』の3地域が過去最高となった。大企業と中小企業、大都市圏と地方圏で格差がみられ、景気拡大が大都市圏の大企業に限られていた2006年当時と比べて、今回は地域・企業規模・業界で幅広く景気拡大の効果が及んでいる。

「大企業」と「小規模企業」がともに過去最高となるなどアベノミクス効果が中小零細企業にも波及し、国内景気は本格的に上昇している。

調査結果のポイント

- 『建設』は、3カ月連続で改善し、過去最高を更新した。公共工事に加えて民間設備投資、住宅関連の駆け込み需要、太陽光発電の設置工事、防災・減災工事など、官公庁のみならず民間からの需要増加が大幅な改善要因となった。
- 「大企業」と「小規模企業」が過去最高を更新した。「中小企業」も6年11カ月ぶりの高水準となった。建設やサービスなど小規模企業へもアベノミクス効果が波及しはじめている。
- 全10地域が3カ月連続で揃って改善した。『北海道』『東北』『九州』の3地域は2カ月連続で過去最高を更新した。『北海道』は全10地域中第1位となり、初めて50を超えた。『不動産』や『建設』など4業界で50以上となった。



< 今後の見通し：上昇が持続 >

安倍首相は2014年4月からの消費税率引き上げを決断した。今後は、各企業の消費税への対応や5兆円規模ともいわれる政府の経済対策、法人税減税などを含めた成長戦略など、駆け込み需要後の反動減を抑制する緩和措置が景気を支える。2013年度上半期の企業業績が回復し、国内景気の上昇が続くなか、消費増税が業績に「悪影響」と考える企業も1年前より10ポイント以上減少しており、業績への懸念も弱まってきている【「消費税率引き上げに対する企業の意識調査」(2013年8月調査、帝国データバンク)】。さらに、震災復興や国土強靱化政策といった公共投資のほか、国内外からの観光客も増加すると見込まれる。また、デフレ脱却に向けて物価も徐々に上昇しており、非製造業も含めた設備投資や積極的な店舗展開が進むとみられる。

今後の国内景気は、内需を中心に上昇が持続する見込み。

景気DI	2012年9月	10月	11月	12月	2013年1月	2月	3月	4月	5月
景気DI	36.8	35.5	35.3	35.7	38.0	39.8	41.3	42.4	43.0
前月比	▲0.9	▲1.3	▲0.2	0.4	2.3	1.8	1.5	1.1	0.6
景気DI	2013年6月	7月	8月	9月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	42.5	43.6	44.6	46.1	景気予測DI	46.9	47.5	47.9	49.7
前月比	▲0.5	1.1	1.0	1.5	2013年9月比	0.8	1.4	1.8	3.6

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別:全10業界が改善、51業種中5業種で過去最高を更新

・『金融』『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』『サービス』が3カ月連続、『農・林・水産』『不動産』『小売』が2カ月ぶりに改善するなど、2013年1月以来8カ月ぶりに全10業界が改善し、51業種中5業種が過去最高を更新した。

・『建設』(53.8) … 前月比3.1ポイント増。3カ月連続で改善し、前月に続き過去最高を更新した。全10地域が改善し、全10業界で最大の改善幅となった。公共工事とともに民間設備投資が改善したほか、消費税率引き上げ見通しや住宅ローンの先高感を受けた住宅関連の駆け込み需要、九州地域における太陽光発電の設置工事、関東地域における2020年東京五輪への期待感、トンネルや橋梁、学校などの防災・減災工事など、官公庁だけでなく民間からの需要増加が大幅な改善要因となった。

・『製造』(43.9) … 同1.4ポイント増。3カ月連続で改善した。自動車の新車投入や駆け込み需要、雇用環境の改善がみられる米国や製造業の生産が堅調な中国などの景気底打ちなどで国内外向けの生産が拡大した「輸送用機械・器具製造」(51.4、同1.5ポイント増)や、住宅着工の増加で瓦や住宅設備機器、産業用太陽光発電システムなどが好調な「建材・家具、窯業・土石製品製造」(49.9、同0.3ポイント増)、造船や鉄工、自動車、住宅などの拡大を背景とした切削工具の生産拡大や半導体・チップマウンターの輸出増加などを受けた「機械製造」(46.0、同2.0ポイント増)など、全12業種が改善した。

・『小売』(42.4) … 同1.3ポイント増。2カ月ぶりに改善。LED機器の価格低下で販売が好調だった「家電・情報機器小売」(49.2、同3.1ポイント増)や、猛暑による夏物の売り上げが好調で秋物の立ち上がり比較的順調だった「繊維・繊維製品・服飾品小売」(39.9、同5.4ポイント増)、高額商品の需要増で百貨店などの外商が好調な「各種商品小売」(46.5、同1.1ポイント増)が4カ月ぶりに改善、マンションなどの住宅販売の拡大を受けた「家具類小売」(51.5、同9.8ポイント増)など、9業種中7業種が改善した。

・『運輸・倉庫』(46.4) … 同2.7ポイント増。3カ月連続で改善した。2007年4月(47.3)以来、6年5ヶ月ぶりの高水準となった。復興需要や国土強靱化工事で土木・建設関係が好調、また通販物流などが上向き傾向にあり、実車率が改善した。また、外航貨物運輸業では円安が定着してきたこともあり、大型船を中心に運賃が回復してきた。

	12年 9月	10月	11月	12月	13年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比	
農・林・水産	35.2	33.3	33.7	34.9	36.0	36.8	35.7	35.4	39.7	39.5	41.0	37.8	40.1	2.3	
金融	37.5	35.7	36.1	36.2	41.3	42.4	41.9	44.7	44.4	44.0	44.6	45.0	45.6	0.6	
建設	38.1	38.6	39.0	38.7	41.9	43.8	45.3	46.4	47.6	47.5	49.4	50.7	53.8	3.1	
不動産	38.3	36.7	35.7	37.0	40.9	45.7	46.8	48.4	49.2	47.7	49.3	48.4	49.9	1.5	
製造	飲食料品・飼料製造	34.7	33.4	32.7	33.4	34.5	35.6	36.8	38.7	38.1	38.7	39.3	39.0	40.4	1.4
	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.0	33.7	33.1	35.6	36.9	37.3	38.1	39.9	37.8	37.8	40.2	39.9	40.3	0.4
	建材・家具、窯業・土石製品製造	37.9	36.4	37.0	38.2	38.9	40.3	42.7	43.4	45.3	46.5	47.4	49.6	49.9	0.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	32.7	30.2	30.8	31.1	33.3	33.0	36.0	37.0	38.2	34.9	36.0	37.3	38.6	1.3
	出版・印刷	28.6	29.1	29.2	28.3	29.6	31.4	32.8	32.8	33.1	31.9	32.1	31.7	33.8	2.1
	化学製品製造	36.4	35.0	33.3	34.1	36.4	38.0	39.9	41.0	42.6	42.1	42.4	43.9	45.0	1.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業	35.6	32.1	31.9	32.6	35.5	37.6	38.5	39.7	40.0	39.8	42.3	44.1	46.2	2.1
	機械製造	36.4	34.0	33.4	32.7	36.3	39.2	39.8	40.0	41.0	40.8	42.8	44.0	46.0	2.0
	電気機械製造	34.8	32.6	31.8	32.8	35.8	38.2	38.4	40.1	41.9	40.2	43.2	43.3	43.7	0.4
	輸送用機械・器具製造	40.5	33.3	32.8	32.6	34.2	41.2	45.6	47.0	46.5	47.6	48.0	49.9	51.4	1.5
	精密機械・医療機械・器具製造	36.2	33.5	32.5	32.4	33.6	36.5	36.7	39.6	39.3	38.7	39.3	40.8	42.9	2.1
	その他製造	32.2	29.2	30.8	31.0	31.3	34.8	35.4	35.6	33.3	33.7	35.9	36.1	36.7	1.6
全体	35.4	33.1	32.6	33.1	35.3	37.4	38.6	39.7	40.3	40.0	41.4	42.5	43.9	1.4	
卸売	飲食料品卸売	34.1	32.4	33.5	33.9	34.6	35.3	37.1	38.0	39.4	38.6	39.7	39.7	41.0	1.3
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	31.8	32.0	32.4	34.3	34.7	34.6	34.5	37.4	36.4	36.6	36.6	37.8	38.1	1.3
	建材・家具、窯業・土石製品卸売	37.3	38.3	39.3	39.9	42.2	43.5	44.5	46.3	46.1	46.8	47.7	49.2	50.3	1.1
	紙類・文具・書籍卸売	32.8	28.0	30.2	31.7	31.8	32.3	34.3	36.3	36.5	35.3	35.2	34.9	37.2	2.3
	化学製品卸売	36.7	35.6	35.1	34.6	35.9	36.1	38.5	39.7	41.4	40.2	41.0	41.9	43.2	1.3
	再生资源卸売	27.0	22.4	30.1	32.1	41.9	48.8	50.6	50.6	46.6	43.1	46.5	44.4	49.4	5.0
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	33.6	32.6	31.6	34.0	37.3	38.2	40.2	38.7	39.9	39.0	41.4	43.4	44.9	1.5
	機械・器具卸売	36.9	34.6	33.7	34.1	36.8	38.8	41.0	42.1	41.9	40.4	42.3	43.4	44.4	1.0
	その他の卸売	34.1	32.8	32.8	32.2	34.0	35.3	37.1	38.1	39.3	38.8	38.9	39.4	40.7	1.3
	全体	35.3	33.9	33.9	34.5	36.5	37.7	39.5	40.5	40.9	40.1	41.4	42.2	43.5	1.3
小売	飲食料品小売	36.7	33.1	34.7	30.6	32.9	38.8	40.5	40.5	41.0	38.2	40.0	39.9	39.1	▲ 0.8
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.2	32.9	35.5	32.9	34.6	34.8	41.4	40.7	38.6	39.2	38.6	34.5	39.9	5.4
	医薬品・日用雑貨品小売	43.8	42.3	44.4	47.7	49.4	45.7	44.9	44.7	50.7	44.0	46.7	45.8	46.7	0.9
	家具類小売	36.1	32.1	34.7	38.9	37.5	44.4	46.2	50.0	50.0	48.5	57.4	41.7	51.5	9.8
	家電・情報機器小売	40.4	33.8	33.3	34.1	39.5	38.7	41.7	44.1	42.1	47.5	44.1	46.1	49.2	3.1
	自動車・同部品小売	41.5	36.9	31.5	32.1	41.2	42.9	49.4	43.4	47.2	43.8	45.0	47.8	47.7	▲ 0.1
	専門商品小売	33.0	32.4	32.7	33.0	32.7	35.1	37.0	36.9	37.2	37.0	37.0	37.4	37.6	0.2
	各種商品小売	36.3	35.8	35.3	35.5	38.4	40.5	42.8	45.5	46.9	46.2	45.7	45.4	46.5	1.1
	その他の小売	36.1	33.3	33.3	36.7	36.7	31.0	33.3	40.5	35.7	38.9	37.5	33.3	41.7	8.4
	全体	36.4	34.2	34.2	34.0	36.3	38.4	41.2	41.1	41.9	40.9	41.1	41.1	42.4	1.3
運輸・倉庫	37.6	36.7	35.3	36.9	38.0	39.5	40.6	41.5	42.6	41.7	42.9	43.7	46.4	2.7	
サービス	飲食店	39.6	36.0	32.4	35.4	35.7	37.8	43.5	43.8	48.0	47.5	45.2	45.6	44.3	▲ 1.3
	電気通信	50.0	45.2	48.7	48.7	53.8	53.0	55.0	56.4	55.0	54.5	51.7	55.6	51.7	▲ 3.9
	電気・ガス・水道・熱供給	41.7	37.0	42.6	37.5	43.8	45.8	40.5	48.1	48.1	51.7	48.1	48.1	45.8	▲ 2.3
	リース・賃貸	43.8	43.3	43.7	45.2	45.3	48.4	49.9	49.6	50.7	50.7	51.2	51.6	53.5	1.9
	旅館・ホテル	41.7	38.1	40.0	37.2	38.4	40.1	45.8	48.2	49.1	48.3	51.4	50.8	50.9	0.1
	娯楽サービス	35.0	37.4	36.2	36.7	38.5	38.5	40.6	41.0	38.5	40.5	36.7	38.6	39.5	0.9
	放送	41.2	38.2	40.6	38.5	41.7	37.8	43.8	43.5	49.0	44.0	45.1	45.4	49.1	3.7
	メンテナンス・警備・検査	39.7	37.7	38.4	37.6	40.7	44.0	43.3	43.3	44.8	43.7	43.5	45.0	45.7	0.7
	広告関連	35.9	35.1	34.7	34.5	35.4	38.9	40.8	42.5	42.4	42.6	42.3	42.5	41.9	▲ 0.6
	情報サービス	42.5	42.2	42.8	42.2	45.2	47.3	47.7	49.5	49.3	48.7	49.4	50.6	51.3	0.7
	人材派遣・紹介	48.8	46.6	42.8	44.9	44.7	48.7	50.3	50.3	50.6	52.2	52.6	54.5	55.7	1.2
	専門サービス	41.1	40.5	40.4	41.1	44.3	46.9	47.3	48.7	50.8	47.7	50.4	52.8	53.5	0.7
	医療・福祉・保健衛生	43.4	41.8	41.1	40.8	45.3	45.7	48.0	49.0	48.8	47.3	45.7	46.9	45.0	▲ 1.9
教育サービス	39.3	42.3	40.1	38.3	46.8	46.8	45.3	48.0	47.0	46.7	46.4	47.1	42.0	▲ 5.1	
その他サービス	42.9	41.1	40.7	39.5	42.2	42.1	44.7	44.7	46.2	46.2	47.0	47.9	49.6	1.7	
全体	41.5	40.6	40.5	40.5	43.0	45.0	46.2	47.3	47.9	47.2	47.6	48.8	49.3	0.5	
その他	38.7	37.4	36.0	36.2	36.7	33.8	38.7	42.3	41.5	41.4	38.9	40.1	42.8	2.7	
格差(10業界別『その他』除く)	6.3	7.5	7.9	7.4	7.7	8.9	11.1	13.4	9.5	8.2	8.4	12.9	13.7		
中国進出	37.4	35.7	35.0	35.5	37.5	39.2	40.3	42.3	43.5	42.8	44.1	45.3	46.4	1.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」と「小規模企業」が過去最高を更新

・「大企業」(49.6、前月比1.4ポイント増)、「中小企業」(45.0、同1.5ポイント増)、「小規模企業」(45.1、同2.0ポイント増)ともに3カ月連続で改善した。「大企業」と「小規模企業」は2002年5月の調査開始以来最高を更新、「中小企業」は2006年10月(45.7)以来6年11カ月ぶりの高水準となった。また、「小規模企業」が「中小企業」を上回ったのも調査開始以来初となった。アベノミクス効果が中小零細企業にも及び始めている。

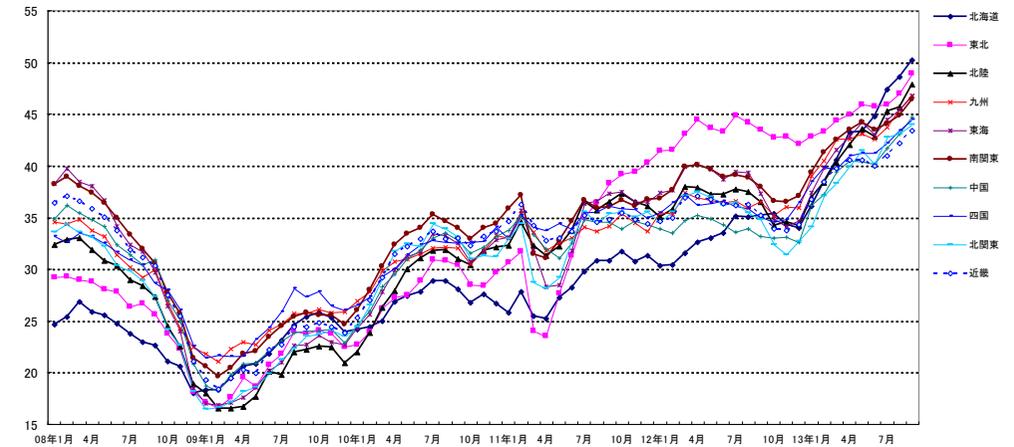
	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	39.5	38.2	38.4	38.7	41.0	42.9	44.2	45.3	46.4	45.9	47.0	48.2	49.6	1.4
中小企業	36.0	34.6	34.4	34.7	37.1	38.9	40.4	41.5	42.0	41.4	42.6	43.5	45.0	1.5
(うち小規模企業)	35.0	34.0	33.6	33.9	36.9	38.9	40.1	41.2	41.6	41.1	42.2	43.1	45.1	2.0
格差(大企業-中小企業)	3.5	3.6	4.0	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8	4.4	4.5	4.4	4.7	4.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

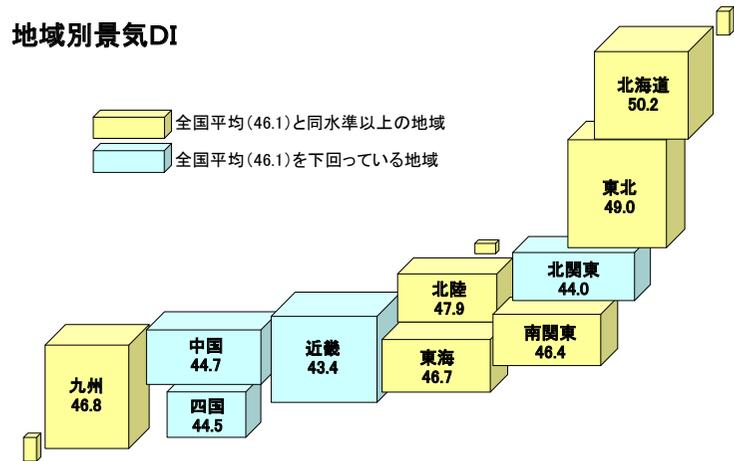
地域別:3カ月連続で全10地域が改善、3地域が2カ月連続で過去最高を更新

- ・『北海道』(50.2) … 前月比1.6ポイント増。9カ月連続で改善し、3カ月連続で10地域中第1位となり、過去最高を更新した。50を超えたのは2006年10月の『東海』(50.5)以来6年11カ月ぶりで、『北海道』では初。マンション販売の好調が続く『不動産』(58.3、同3.1ポイント増)が2カ月ぶりに改善したほか、公共事業が増加し単価も上昇している『建設』(58.3、同2.6ポイント増)、建設機械リースやコンピュータの入れ替え需要が発生している『サービス』(49.6、同2.1ポイント増)など、10業界中4業界で50以上となった。
- ・『東北』(49.0) … 同2.1ポイント増。3カ月連続の改善となり、過去最高を更新した。高速バス制度の見直しによる乗合バスの顧客増加や震災復興で貨物運送が好調な『運輸・倉庫』(44.6、同2.6ポイント増)が過去最高となったほか、復興需要に加えて民間の設備投資意欲が改善してきた影響を受けた『建設』(61.6、同3.4ポイント増)が初めて60を上回るなど、10業界中7業界が改善した。
- ・『北陸』(47.9) … 同2.2ポイント増。3カ月連続の改善となり、10地域中で最大の改善幅となった。2005年10月(48.2)以来の高水準。消費税率引き上げ前の駆け込み需要や新たな造成地開拓などによって住宅購入意欲の高まっている『建設』(59.2、同3.3ポイント増)、自動車や産業機械が好調で当該業界の下請けが多い『製造』(46.8、同2.8ポイント増)など、比較可能な9業界中5業界が改善した。都道府県別では「石川」(54.6、同4.6ポイント増)が全国で第2位、「富山」(49.3、同0.4ポイント減)が第6位となり、4県中2県が上位10位以内に入った。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	12年9月	10月	11月	12月	13年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	35.2	35.3	34.3	34.0	36.1	38.4	40.5	43.2	43.3	44.8	47.4	48.6	50.2	1.6
東北	43.5	42.7	42.8	42.1	42.8	43.3	44.3	44.9	45.9	45.8	45.9	46.9	49.0	2.1
北関東	34.8	32.4	31.4	32.7	34.1	37.1	38.3	39.9	41.4	40.1	42.8	43.0	44.0	1.0
南関東	37.9	36.6	36.5	37.1	39.4	41.3	42.5	43.5	44.2	43.5	44.1	44.8	46.4	1.6
中国	36.5	34.2	34.6	34.2	36.9	38.4	40.3	42.0	43.5	42.8	45.2	45.7	47.9	2.2
東海	37.3	34.9	34.2	34.6	37.4	39.8	41.5	42.8	44.2	43.0	44.4	45.4	46.7	1.3
近畿	35.2	33.9	33.8	34.3	36.7	38.5	39.7	40.6	40.5	40.0	40.9	42.2	43.4	1.2
四国	33.1	33.0	33.1	32.6	36.2	37.2	39.4	40.4	40.4	40.2	41.7	43.1	44.7	1.6
九州	36.5	35.2	34.8	36.4	38.4	39.8	39.7	41.0	41.2	41.2	42.2	43.4	44.5	1.1
格差	10.4	10.3	11.4	9.5	8.7	6.2	6.0	5.0	5.5	5.8	6.5	6.4	6.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2013年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	7月	8月	9月	
農・林・水産	41.0	37.8	40.1	<ul style="list-style-type: none"> △ 景気回復へ期待は増しているが、まだ実需拡大に直結していない(養鶏) △ 10月より生乳の仕入れ価格が値上げされ、それに伴って取引価格の値上げ交渉をしているが、大手乳業の値上げ幅は低く抑えられ中小はこれを基準とされている(農業協同組合)
金融	44.6	45.0	45.6	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引企業の全般的な売り上げが堅調(損害保険代理) ○ アベノミクスから東京オリンピック決定等と景気マインドは上向きつつあり、消費増税もさほど悪影響は与えないのでは、との楽観的観測(信用金庫) △ 経済政策は個人所得の増にまで及んでおらず、高額品を除く個人消費は低調であると判断している(投資)
建設	49.4	50.7	53.8	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業界全般の受注量が増加傾向にある。件数の増加に加え、一件あたりの受注金額が大型化し、今期の売上高は予算を上回る見込み(防水工事) ○ 消費増税導入前の駆け込み需要に対する期待とオリンピック確定による高揚感で好影響(内装工事) △ 仕事量は多い。しかし職人が少なく資材の高騰発注金額は相変わらず低い(一般土木建築工事) △ 消費増税の影響等で工事量が増加しているが、材料費・労務費の値上がり、職人の人手不足が日増しに変化している。工事請負金額に対して価格転嫁できない(一般土木建築工事)
不動産	49.3	48.4	49.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピックの招致決定後、不動産投資ムードが出て来ている様子で活気が出て来ている(土地売買) ○ 不動産・建設関連の業界は増税前の駆け込み需要が若干見られ、業況はやや活発感がみられる(土地売買) △ マンションの販売は好調だが、今年の完工物件でない。また戸建は競争力が無く苦戦している(建物売買)
製造	41.4	42.5	43.9	<ul style="list-style-type: none"> ○ アジア地区での繊維向け需要が好調で輸出数量増加、及び円安により大幅売上増加。国内需要も増加しており活況(無機化学工業製品製造) ○ 政府の様々な施策により住宅建築は順調。木材業界もそのおかげで好調な荷動きが続いている(一般製材) ○ トラック・バスおよび建設機械関連の鍛造素材や機械加工分野の新規案件、引合い件数が増加している(金属工作機械用部分品・付属品製造) ○ 現在、産業用太陽光発電システムの受注が急激に伸びている(金属製家具製造) ○ 消費増税前の駆け込みや住宅ローン金利低水準等の影響による新設住宅着工戸数の伸びに伴い需要が伸びている(合板製造) △ 自動車用部品の受注数が多い状態が続いている。ただ顧客の海外現地生産化開始までの限定的なものと思われる(工業用プラスチック製品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	7月	8月	9月	
卸売	41.4	42.2	43.5	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夏季以降観光客の流入により、ホテルや市内レストラン、居酒屋等の稼動も順調に推移している(食料・飲料卸売) ○ 在庫回転率が好転している(食肉卸売) ○ 猛暑による夏物の消費が進み、秋物の立ち上がりが順調(靴卸売) ○ 昨年発売の新型車の売行きが好調で、国内生産は順調に推移している(金物卸売) ○ 首都圏の大型建築物が動きだした(建築材料卸売) ○ 景気の先行きがいいとの期待から、取り扱い商品のスクラップの価格が上がっている(鉄スクラップ卸売)
小売	41.1	41.1	42.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一戸建て建設関係の需要が増えている。またリフォーム案件も増えており、状況は上向いている(燃料小売) ○ 高額商品に動きが出てきており、外商部の売上が好調である。また店頭売上については一進一退(百貨店) ○ LEDの機器のコストが下がったこともあり、少しずつだが右肩上がりとなっている(家庭用機械器具小売)
運輸・倉庫	42.9	43.7	46.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車産業が好調であるため、関連物流の物量が多くある(一般貨物自動車運送) ○ 旅行業界全体が五輪ムードに沸いている。またJATA主催の旅博も好調で(特に若者)動向に活況があると感じられる(一般旅行) ○ 8月より高速バス制度が見直された結果、これまでツアーバスを利用していた方々が従来からの乗合バス事業者へ移ってきた(一般乗合旅客自動車運送) △ 実車率の改善(約2%)が見られるが、乗務員不足により稼働率が低下しており、売上げは横ばいないし微増にとどまる(一般乗用旅客自動車)
サービス	47.6	48.8	49.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ システム開発への投資意欲が高まっており、人手が不足している状況。商談も増えており、景況感が良い(労働者派遣) ○ 中型案件が安定稼働しており、大規模案件も来年より活況を呈している(ソフトウェア受託開発) ○ アベノミクス効果とオリンピック効果で2020年までの景気後退は考えられず、安心感からくる景気の高揚を感じる(経営コンサルタント) ○ 東日本大震災による震災復興需要・防災や減災に対する意識の高まりから、防災に係る情報通信システムの需要拡大が見込まれる(電気機械器具修理) △ マンションの販売が好調である反面、既存の物件では仕様変更による消費税増税分の減額を要請され、売上の減少を招いている(建物サービス)

業界別の景況感「先行き」(2013年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興需要から建設単価が高騰しており、半年かからずに波及してくるのではないかと期待(農業協同組合) △ 荷動きは良くなってきており年末相場と年末需要増に期待している。但し、消費税増税・TPP交渉などのため不透明感が漂う(養鶏) △ 燃料油価格が低下すれば、少しは良くなる可能性がある(漁業協同組合)
金融	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税前の駆け込み需要があり、安倍政権の経済政策による円安基調の継続が予想され、外需の拡大が見込まれる(信用金庫) ○ 病院や大手スーパーの工事などの大型案件が多いため(事業者向け貸金) △ 段階的に引き上げられる消費税について、掛け込み需要とその反動がどのように景気に作用するのか不透明(信用金庫)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京オリンピック開催に向けた建設ラッシュ及び資材調達のため各地方での工場生産が増加するだろう(一般電気工事) ○ 公共事業が上向きになって来たので来季に向けての見通しが見えてきた(一般管工事) ○ 設備投資関連に火がつきつつあり、かなりの需要が見込まれる(型枠大工工事) △ まだ、受注単価が下がっている状態。市場に仕事量が増えてくれば、下落が止まってくれるのではという期待感はある(冷暖房設備工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税前の駆け込み需要および景況感回復によって投資意欲が増大すると見込まれる(貸事務所) ○ 比較的販売は安定しており、その傾向は持続すると予想(建物売買) △ オリンピック効果は首都圏では間違いなく高まるものの、その恩恵が地方に及ぶかどうか不透明である(貸事務所) △ 不動産市況が盛り上がりを見せる都市圏の影響が地方に波及するのに1年程度のタイムラグがあると考え(貸事務所)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税増税前の一時的な駆け込み受注増と、秋需要とが重なり全体的な動きは良い(一般製材) ○ 大手自動車メーカーが積極的に人材確保(期間工)を実施しており、年度末に向けて現在以上に多忙が予想される(動力伝導装置製造) ○ 2020年の東京オリンピック招致で産業用施設の増加を見込み、それに伴い産業用空調機器関連の架台も大きな需要があると見込む(洋紙製造) △ 新製品の試作開発および展示品向け受注が増えているが、継続できるかは不明(金属工作機械用部分品・付属品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大型改修工事件を複数取得しており、売上げが見込める。また、発注も僅かながら勢いがついてきている(建築材料卸売) ○ 中国を中心とした海外市場向けビジネスも回復の兆しあり(化学製品卸売) ○ 消費税率アップを見越し集塵装置など環境装置の大型商談が多く出ており先行きの見通しは明るい(一般機械器具卸売) △ 現在は職人が不足しており、忙しい状態だが、資材の値上がり等により売上は前年並み。しかし、体的には忙しく、景気が良くなるとの期待感がある(木材・竹材卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高額商品のため、消費税引上げによる駆け込み購入が期待される(自動車(新車)小売) ○ 観光業においては、冬場寒すぎても客足は遠のくため、暖冬の今年は期待がもてる(燃料小売) ○ 新築需要は住宅ローン減税が出てくると思うのでその分、落ち込みは少ない(燃料小売) △ 消費税増税が消費に与える影響が予測できない(各種商品小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪が決定し、観光客が増える見込み(一般旅行) ○ 物量が増加傾向にあることを実感する。特に住設関連など上向き傾向にあり、今後も消費税増税で物流が活発になると期待(一般貨物自動車運送) ○ アベノミクス効果で景気回復が本調子になると、廉価な高速バスよりも新幹線や航空機へ流れてくる可能性がある(一般乗合乗客自動車運送) △ 円安傾向における輸出関連企業の生産増による出荷増となるが、消費税増税による市場が冷え込み、国内物流の停滞も想定され、先行きが見えない状況(一般貨物自動車運送)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共事業の増加、震災三県の復興工事に加え、東京オリンピックのインフラ系工事の前倒し等々が始まり、先行きは明るい(建設機械器具賃貸) ○ 海外の旅行者の増加、国内のイベント増加などによる宿泊客の増加が当分見込める(旅館) ○ 消費税増税によるシステム改修が見込める(ソフト受託開発) ○ 中小企業からの事務職、経理の採用相談が増えている。紹介予定派遣の制度が認知されはじめた(労働者派遣) △ 徐々にではあるが受注が決まってきているものの、まだ金額は低い。この状況が打開されることを期待したい(一般機械修理)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,733社、有効回答企業1万826社、回答率47.6%)

(1) 地域

北海道	559	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,199
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	637	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,805
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	714	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	650
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,564	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	334
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	540	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	824
		合計	10,826

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	64	飲食料点小売業	78	
金融	118	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,416	医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	277	家具類小売業	11	
製造	飲食料品・飼料製造業	387	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	124	自動車・同部品小売業	57
	建材・家具・薬業・土石製品製造業	250	専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	110	各種商品小売業	57
	出版・印刷	192	その他の小売業	4
	化学品製造業	439	運輸・倉庫	446
(3, 253)	鉄鋼・非鉄・鉱業	564	飲食店	35
	機械製造業	490	電気通信業	10
	電気機械製造業	398	電気・ガス・水道・熱供給業	12
	輸送用機械・器具製造業	117	リース・賃貸業	129
	精密機械・医療機械・器具製造業	84	旅館・ホテル	38
	その他製造業	98	娯楽サービス	62
卸売	飲食料品卸売業	393	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	215	メンテナンス・警備・検査業	150
	建材・家具・薬業・土石製品卸売業	364	広告関連業	135
	紙類・文具・書籍卸売業	116	情報サービス業	486
	化学品卸売業	320	人材派遣・紹介業	70
	再生資源卸売業	28	専門サービス業	216
(3, 142)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	342	医療・福祉・保健衛生業	101
	機械・器具卸売業	978	教育サービス業	23
	その他の卸売業	386	その他サービス業	140
			その他	37
		合計	10,826	

(3) 規模

大企業	2,502	23.1%
中小企業	8,324	76.9%
(うち小規模企業)	(2,428)	(22.4%)
合計	10,826	100.0%
(うち上場企業)	(323)	(3.0%)

(4) 中国進出

中国進出	820
------	-----

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2013年9月17日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
担当：窪田 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2013

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。